

財 産 目 録

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

B7:D33 貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
普通預金	北洋銀行 光星支店 (0928351)	-	運転資金として			1,310,759
郵便振替	郵便振替口座	-	運転資金として			5,610
未収金		-	平成28年度後期サロン助成金			406,000
前払金		-	平成29年度分 社協の保険			26,600
愛情銀行普通預金	北洋銀行 光星支店 (0928384)	-	資金運用として			9,627,753
愛情銀行定期預金	北海道銀行 北15条支店 (0082107)	-	資金運用として			9,106,531
	北洋銀行 光星支店 (0479477)	-	資金運用として			654,919
社会福祉基金普通預金	北洋銀行 光星支店 (1469248)	-	寄付者の意向により児童及び高齢者福祉事業に使用が指定されている			91,800
	北洋銀行 光星支店 (1535989)	-	寄付者の意向により児童及び高齢者福祉事業に使用が指定されている			22,038
流動資産合計				0	0	21,252,010
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
定期預金	北洋銀行 光星支店 (0479488)	-	基本財産として			3,000,000
基本財産合計				0	0	3,000,000
<b>(2) その他の固定資産</b>						
車輛運搬具	三菱ミニカ1台	2008年度	公用車	818,290	818,289	1
器具及び備品	ビデオプロジェクターほか	1996年度	社会福祉事業に使用している	2,416,156	2,095,005	321,151
権利	電話加入権	-	社会福祉事業に使用している			149,968
投資有価証券	札幌市平成23年度第4回公募公債	-	寄付者の意向により児童及び高齢者福祉事業に使用が指定されている			8,991,900
	札幌市平成25年度第7回公募公債	-	寄付者の意向により児童及び高齢者福祉事業に使用が指定されている			40,979,500
	札幌市平成26年度第8回公募公債	-	寄付者の意向により児童及び高齢者福祉事業に使用が指定されている			10,000,000
社会福祉基金普通預金	北洋銀行 光星支店 (0928362)	-	寄付者の意向により児童及び高齢者福祉事業に使用が指定されている			981,629
	北洋銀行 光星支店 (1469248)	-	寄付者の意向により児童及び高齢者福祉事業に使用が指定されている			
社会福祉基金定期預金	北洋銀行 光星支店 (0479466)	-	寄付者の意向により児童及び高齢者福祉事業に使用が指定されている			2,493,790
長期預け金	駐車場敷金ほか	-	預け金として			12,500
その他の固定資産合計				3,234,446	2,913,294	63,930,439
固定資産合計				3,234,446	2,913,294	66,930,439
資産合計				3,234,446	2,913,294	88,182,449
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
未払金	平成28年度後期サロン助成金	-				406,000
預り金	平成29年扱いボランティア保険	-				291,980
前受金	平成29年度分 賛助会費	-				37,000
流動負債合計				0	0	734,980
<b>2 固定負債</b>						
						0
固定負債合計						0
負債合計						734,980
差引純資産						87,447,469

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。